



政府統計

報道関係者 各位

令和5年8月22日

【照会先】

国立社会保障・人口問題研究所

社会保障基礎理論研究部長 西村幸満 (内線 4440)

同部第3室長 菊池 潤 (内線 4442)

(代表電話) 03 (3595) 2984

「第7回全国家庭動向調査」結果の概要を公表します

国立社会保障・人口問題研究所は、このほど、令和4（2022）年に実施した「第7回全国家庭動向調査」の結果概要をとりまとめましたので、公表します。

全国家庭動向調査は、出産・子育ての現状、家族関係の実態を明らかにし、家庭機能の変化の動向や要因を明らかにするための調査で、平成5（1993）年から概ね5年ごとに実施しています。

調査対象は、「令和4年国民生活基礎調査」で設定された全国の5,530調査区から無作為に選ばれた300調査区に居住する全ての世帯（16,470世帯）となり、調査票配布数は15,461票、有効回収票は8,910票で、有効回収率は54.1%でした（第6回調査有効回収率59.9%）。今回の報告は、主に、結婚経験のある女性がいる世帯のうち、現在配偶者がいる女性（妻）が回答した5,518票の集計結果をとりまとめたものです（有配偶女性票以外の結果は令和6（2024）年3月公表の予定）。

【集計結果のポイント】

1. 夫婦の家事・育児

- 妻と夫の1日の平均家事時間は、妻は平日247分、休日276分となり、2018年調査より減少する一方で、夫は平日47分、休日81分となり、前回調査より増加した（p.5、図2-1）。妻の家事分担割合は低下しているものの、依然として80%を超える水準にある（p.9、図2-4）。
- 妻と夫の1日の平均育児時間は、妻は平日524分、休日724分、夫は平日117分、休日423分となり、妻の平日を除き、前回調査より増加した（p.17、図3-1）。妻の育児分担割合は低下しているものの、依然として70%を超える水準にある（p.21、図3-5）。
- 「結婚後は、夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ」への賛成割合は29.5%、「子どもが3歳くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念したほうがよい」への賛成割合は61.0%となり、いずれも2008年以降最低となった（p.77、図9-1）。

2. 親からの支援と親の介護

- 親との同居割合は2008年に比べて低下しており、とくに夫方の親との同居割合の低下が顕著である（p.47、図6-2）。
- 「出産や育児で困ったときの相談相手」として「親」と回答する妻の割合が38.5%であるのに対し、「夫」の割合は48.7%となり、2008年以降で初めて「夫」が「親」を上回った（p.32、図4-1）。また、「妻が働きに出るときの子どもの世話」については、「親」の割合が低下（30.4%）する一方で、「公共機関」の割合が上昇（45.0%）し、両者の差は拡大した（p.34、図4-2）。
- 介護の必要な親（夫の親を含む）がいる妻の割合は24.1%となり、50歳代では42.5%となった（p.58、表7-2）。介護経験のある妻（60歳未満）のうち、介護開始時に働いていたものは77.3%であり、介護のために仕事を辞めたものは6.2%であった（p.65-66、表7-5、図7-3）。
- 「年をとった親は子ども夫婦と一緒に暮らすべきだ」への賛成割合は26.5%、「年老いた親の介護は家族が担うべきだ」への賛成割合は38.9%となり、2008年以降最低となった（p.85、図9-5）。

3. 家族のかたち

- 現在結婚生活を送っている夫婦（事実婚を含む）のうち、婚姻届を提出している夫婦の割合は99.4%、普段の生活で名乗っている姓を「夫の姓」と回答した妻の割合は95.2%となり、いずれも2008年調査以降大きな変化はみられない（p.68、図8-1、p.70、図8-2）。
- 「夫、妻とも同姓である必要はなく、別姓であってもよい」への賛成割合は61.0%となり、2008年以降最高となった（p.81、図9-3）。また「男性どうしや、女性どうしの結婚（同性婚）を法律で認めるべきだ」への賛成割合は75.6%となり、2018年と比較して約6ポイント上昇した（p.89、図9-7）。